

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 応用地質株式会社

【英訳名】 OYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天野 洋文

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 事務本部副本部長 兼 経理部長 大倉 康宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 事務本部副本部長 兼 経理部長 大倉 康宏

【縦覧に供する場所】 応用地質株式会社 横浜営業所
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目12番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	26,658	28,933	59,011
経常利益 (百万円)	1,078	1,332	3,033
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	623	1,205	1,864
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,426	3,150	4,161
純資産額 (百万円)	71,912	72,709	70,507
総資産額 (百万円)	88,959	91,234	89,278
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	24.97	50.30	75.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.4	79.1	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,955	10,741	4,136
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	387	647	1,020
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,366	822	3,907
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,335	25,854	15,094

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 または四半期純損失 (円)	7.09	9.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった応用ジオテクニカルサービス株式会社は、同じく当社の連結子会社である応用計測サービス株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限の緩和により経済活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格および原材料価格の高止まり、また欧州経済や中国経済の停滞などから、依然として先行き不透明な状況が続いています。わが国経済においても、個人消費やインバウンド需要が急速に回復しつつある一方、欧州や中国の景気停滞や急激な円安、エネルギー・原材料価格の高止まりから、引き続き厳しい状況下にあります。

当社グループを取り巻く市場環境は、インフラの老朽化や自然災害の増加・活発化が大きな社会課題となっている中で、国民の生命・財産・暮らしを守る国土強靱化の取組みを継続的・安定的に実施していくための「改正国土強靱化基本法」が成立するなど、インフラ・メンテナンス事業および防災・減災事業分野においては今後も良好な市場環境の継続が期待されます。また、資源循環や生物多様性確保など、国内外でのグリーンエコノミーへの政策転換の動き等が活発化しているほか、再生可能エネルギー市場、特に洋上風力発電市場が急速に拡大し、グループ事業の大きな成長機会となっていることから、環境事業や資源・エネルギー分野でのさらなる市場機会の広がりも予想されます。

このような中での当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は376億2千3百万円(前年同期比116.9%)、売上高は289億3千3百万円(同108.5%)、営業利益は、10億5千8百万円(同117.8%)となりました。これにより、経常利益は13億3千2百万円(同123.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億5百万円(同193.4%)となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

インフラ・メンテナンス事業

欧州、中国の景気停滞や急速なドル高等の影響により、米国子会社の製品受注が低迷したほか、シンガポールでの公共調達案件の発注遅延によりシンガポール子会社の受注が伸び悩み、受注高は105億1千4百万円(前年同期比83.8%)となりました。売上高は、昨年買収したシンガポール企業の売上が今期に新たに加算されたこと等により、105億1千万円(同116.3%)と増収となりました。一方、営業損益は、国内業務の原価率の悪化や海外子会社での販管費の増加等により、4千2百万円の営業損失(前年同期は2億円の営業利益)となりました。

防災・減災事業

受注高は、国内での地震防災関連事業および海外の地震計関連事業が堅調に推移し、110億8千5百万円(前年同期比172.9%)となり、売上高も61億9千万円(同103.2%)と増収となりました。一方、営業利益は、国内業務の原価率の悪化や販管費の増加、海外子会社での研究開発費の増加等により、6千1百万円(同54.0%)と減益となりました。

環境事業

受注高は、福島環境再生支援事業での大型業務の受注等により、69億6千2百万円（前年同期比115.9%）となりました。売上高は52億2千4百万円（同111.4%）、営業利益は6億1千2百万円（同125.4%）と、増収増益となりました。

資源・エネルギー事業

国内の洋上風力関連事業が好調に推移し、受注高は90億6千万円（前年同期比125.6%）、売上高は、70億8百万円（同101.1%）、営業利益は、業績不振の海外子会社を昨年売却したこともあり、4億2千万円（同445.8%）と増収増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億5千5百万円増加し、912億3千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ11億5千7百万円増加し、682億7千2百万円となりました。これは主として、前連結会計年度末に比べ、営業債権の回収が進んだことにより、完成業務未収入金及び契約資産が100億2千2百万円減少した一方で、現金及び預金が113億7千3百万円増加したこと、有価証券が9億8千9百万円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が7億1千2百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億9千7百万円増加し、229億6千1百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得等に併い、建物及び構築物（純額）が2億6千8百万円増加し、土地が2億3千8百万円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円減少し、185億2千5百万円となりました。これは主として、業務未払金が7億3千4百万円減少した一方で、その他の固定負債が3億6千7百万円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億1百万円増加し、727億9百万円となりました。これは主として、利益剰余金が6億1千3百万円増加したこと、及び為替の影響により為替換算調整勘定が17億6千3百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は79.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、107億6千万円増加（前期比171.3%）し、258億5千4百万円（前年同期比80.0%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、107億4千1百万円（前年同期比107.9%）となりました。

これは主として、売上債権の減少額107億7千3百万円（同118.6%）があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、6億4千7百万円（前年同期は3億8千7百万円の使用）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入7億8千4百万円（前年同期は0百万円の収入）があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億2千2百万円（前年同期比60.2%）となりました。

これは主として、自己株式の買付3億4千万円（前年同期比62.2%）、配当金の支払5億9千1百万円（同76.7%）があったことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億9千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,664,373	25,664,373	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	25,664,373	25,664,373		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	25,664,373	-	16,174	-	4,043

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,608	10.88
公益財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込二丁目13番12号	2,530	10.56
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. (常任代理人 立花証券株式会社)	UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京 都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	1,945	8.12
須賀 るり子	東京都小金井市	1,475	6.16
応用地質従業員持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地	778	3.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	739	3.09
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11 番1号)	653	2.72
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南二丁 目15番1号)	617	2.58
MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT (常任 代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036 U.S.A. (東京都新宿区六丁目27番30号)	499	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	474	1.98
計		12,322	51.41

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行の所有株式の内、信託業務に係る株式数は、2,608千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,147千株、年金信託設定分51千株、管理有価証券設定分1,409千株となっております。
2. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式の内、信託業務に係る株式数は、731千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分520千株、年金信託設定分27千株、管理有価証券設定分183千株となっております。
3. 2023年6月12日付けで、公衆の縦覧に供されている変更報告書において、シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドが、2023年6月5日現在で3,027千株(株券等保有割合11.80%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,694,100	5,201	
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,855,300	238,553	
単元未満株式	普通株式 114,973		
発行済株式総数	25,664,373		
総株主の議決権		243,754	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する520,100株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区神田美土代 町7番地	1,174,000	520,100	1,694,100	6.60
計		1,174,000	520,100	1,694,100	6.60

(注) 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)制度の信託財産として520,100株を拠出	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,293	33,667
受取手形及び売掛金	1 2,892	2,435
完成業務未収入金及び契約資産	29,351	19,328
リース債権及びリース投資資産	3,900	4,323
有価証券	989	0
商品及び製品	1,094	1,458
仕掛品	1,356	1,585
原材料及び貯蔵品	3,591	4,304
その他	1,672	1,204
貸倒引当金	26	34
流動資産合計	67,114	68,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,476	2 4,745
土地	5,883	6,122
その他(純額)	2,731	2,793
有形固定資産合計	13,092	13,661
無形固定資産		
のれん	199	348
その他	898	857
無形固定資産合計	1,097	1,206
投資その他の資産		
投資有価証券	4,541	4,581
退職給付に係る資産	1,749	1,716
その他	2,106	2,194
貸倒引当金	422	397
投資その他の資産合計	7,974	8,094
固定資産合計	22,164	22,961
資産合計	89,278	91,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,870	671
業務未払金	2,686	1,951
短期借入金	198	479
未払法人税等	690	731
製品保証引当金	139	166
賞与引当金	157	285
受注損失引当金	1	-
その他	7,864	7,700
流動負債合計	12,608	11,987
固定負債		
長期借入金	50	53
退職給付に係る負債	1,799	1,817
株式給付引当金	265	251
その他	4,047	4,415
固定負債合計	6,163	6,538
負債合計	18,771	18,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	12,159	12,186
利益剰余金	42,685	43,299
自己株式	2,547	2,860
株主資本合計	68,472	68,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,301
土地再評価差額金	2,942	2,942
為替換算調整勘定	3,156	4,919
退職給付に係る調整累計額	82	77
その他の包括利益累計額合計	1,474	3,355
非支配株主持分	560	554
純資産合計	70,507	72,709
負債純資産合計	89,278	91,234

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	26,658	28,933
売上原価	18,381	19,959
売上総利益	8,276	8,973
販売費及び一般管理費	1 7,377	1 7,914
営業利益	899	1,058
営業外収益		
受取利息	28	170
受取配当金	46	61
持分法による投資利益	-	23
為替差益	23	-
不動産賃貸料	20	24
貸倒引当金戻入額	25	25
受取保険金及び保険配当金	42	8
固定資産売却益	7	10
その他	51	46
営業外収益合計	246	371
営業外費用		
支払利息	8	18
為替差損	-	46
持分法による投資損失	40	-
不動産賃貸原価	8	8
固定資産除却損	1	3
その他	7	21
営業外費用合計	67	98
経常利益	1,078	1,332
特別利益		
助成金収入	-	275
関係会社株式売却益	2 82	-
関係会社清算益	3 30	-
投資有価証券売却益	0	550
特別利益合計	112	825
特別損失		
固定資産圧縮損	-	273
特別損失合計	-	273
税金等調整前四半期純利益	1,191	1,883
法人税等	565	641
四半期純利益	625	1,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	623	1,205

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	625	1,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	122
為替換算調整勘定	2,837	1,791
退職給付に係る調整額	35	5
その他の包括利益合計	2,800	1,908
四半期包括利益	3,426	3,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,397	3,086
非支配株主に係る四半期包括利益	29	64

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,191	1,883
減価償却費	570	654
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	18
賞与引当金の増減額(は減少)	140	122
受取利息及び受取配当金	75	232
持分法による投資損益(は益)	40	23
売上債権の増減額(は増加)	9,087	10,773
棚卸資産の増減額(は増加)	517	818
仕入債務の増減額(は減少)	353	1,015
関係会社株式売却損益(は益)	82	-
関係会社清算損益(は益)	30	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	550
助成金収入	-	275
固定資産圧縮損	-	273
その他	191	257
小計	10,462	11,031
利息及び配当金の受取額	101	239
利息の支払額	8	18
助成金の受取額	-	186
法人税等の支払額	600	697
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,955	10,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,184	6,758
定期預金の払戻による収入	5,984	6,748
有価証券の売却による収入	450	1,001
有形及び無形固定資産の取得による支出	839	1,021
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	12
投資有価証券の取得による支出	4	3
投資有価証券の売却による収入	0	784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	149	-
非連結子会社の清算による収入	38	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	179
その他	8	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	387	647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	247
長期借入金の返済による支出	-	0
自己株式の取得による支出	547	340
配当金の支払額	771	591
非支配株主への配当金の支払額	5	5
その他	40	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,366	822
現金及び現金同等物に係る換算差額	534	193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,735	10,760
現金及び現金同等物の期首残高	23,599	15,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,335	25,854

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった応用ジオテクニカルサービス株式会社は、同じく当社の連結子会社である応用計測サービス株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	1百万円	-百万円
支払手形	3百万円	-百万円

2 当第2四半期連結累計期間に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物273百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料及び手当	2,719百万円	2,909百万円
賞与引当金繰入額	147百万円	144百万円

2 関係会社株式売却益

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

2022年6月1日付で実施いたしました連結子会社であるNCS Subsea, Inc.の株式譲渡によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

3 関係会社清算益

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

持分法を適用していない非連結子会社であるシグマ工業株式会社を2022年6月に清算したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	35,713百万円	33,667百万円
有価証券勘定	5,289百万円	0百万円
計	41,003百万円	33,667百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	7,378百万円	7,812百万円
株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等	1,289百万円	0百万円
現金及び現金同等物	32,335百万円	25,854百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	771	30.00	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

(注) 2022年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	610	24.00	2022年6月30日	2022年9月20日	利益剰余金

(注) 2022年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月9日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において261,800株、547百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が547百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,590百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	591	24.00	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

(注) 2023年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月9日 取締役会	普通株式	612	25.00	2023年6月30日	2023年9月20日	利益剰余金

(注) 2023年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において157,300株、339百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が313百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,860百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,034	6,001	4,691	6,930	26,658	-	26,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	69	24	3	512	512	-
計	9,450	6,070	4,715	6,933	27,170	512	26,658
セグメント利益	200	114	488	94	897	1	899

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,510	6,190	5,224	7,008	28,933	-	28,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	427	32	43	17	521	521	-
計	10,938	6,223	5,267	7,026	29,455	521	28,933
セグメント利益また は損失()	42	61	612	420	1,052	6	1,058

(注) 1. セグメント利益または損失()の調整額6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

顧客との契約から生じた収益	25,800
その他の源泉から生じた収益	857
合計	26,658

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

(単位：百万円)

		インフラ・メンテナンス事業	防災・減災事業	環境事業	資源・エネルギー事業	内部消去	合計
日本	国・官公庁	1,807	1,874	1,142	1,043	-	5,867
	地方公共団体	1,584	1,112	1,534	0	-	4,231
	民間その他	3,739	1,592	2,035	3,897	512	10,752
海外		1,462	1,491	3	1,992	-	4,949
	合計	8,592	6,070	4,715	6,933	512	25,800

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

顧客との契約から生じた収益	27,796
その他の源泉から生じた収益	1,137
合計	28,933

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

(単位：百万円)

		インフラ・メンテナンス事業	防災・減災事業	環境事業	資源・エネルギー事業	内部消去	合計
日本	国・官公庁	1,492	1,768	1,198	581	-	5,041
	地方公共団体	1,366	1,203	1,735	3	-	4,310
	民間その他	5,382	1,450	2,327	4,193	521	12,833
海外		1,558	1,799	5	2,247	-	5,610
	合計	9,800	6,223	5,267	7,026	521	27,796

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	24円97銭	50円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	623	1,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	623	1,205
普通株式の期中平均株式数(株)	24,950,905	23,960,272

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間542,541株、当第2四半期連結累計期間532,129株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年6月15日開催の取締役会の決議に基づき、2023年7月6日付で、日本ジタン株式会社の全株式を取得したことにより子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

日本ジタン株式会社

事業の内容

磁気探査、海洋調査、測量、地質調査等

(2) 企業結合を行った主な理由

日本ジタン株式会社は、主力事業である海上での磁気探査サービスをはじめ、海洋調査、海洋測量等の事業を手掛けており、これらは洋上風力発電事業においても環境アセスメントや海底地盤調査といった事業段階で広く用いられています。日本ジタン株式会社が当社グループに加わることで、グループ事業のリソースの拡大を図ることができ、洋上風力発電市場におけるグループの市場優位性を高めることを目的としております。

(3) 企業結合日

2023年7月6日(みなし取得日 2023年7月1日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2 【その他】

2023年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 612百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 25円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2023年9月20日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

応用地質株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。